

## 4 厚生労働白書 高齢化社会の在り方と求められる施策を提言

厚生労働省は10月4日、「平成28年版（2016年版）厚生労働白書」を発表した。今年のテーマは、「人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える」。2025年には団塊の世代が後期高齢者となるなど、高齢化が進展するなかで、わが国が今後どのような社会の在り方を目指し、施策を行っていくべきかについて提言している。



わが国の人口は、終戦後、ほぼ一貫して増加を続け、1967年には1億人を突破した。2008年には1億2,808万人とピークに達したものの、その後は減少局面に転じ、2015年の総人口は1億2,711万人になっている。

欧米諸国と比較しても、日本の高齢化は速い。白書は、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍加年数）を比較している。それによれば、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、英国が46年であるのに対し、日本は、1970年に7%を超えると、その24年後（1994年）には14%に達している。

また、厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、65歳以上の高齢者のいる世帯数は、1986年時点で976万9千世帯であったものが、2015年時点では2,372万4千世帯へとおよそ30年間で2倍以上増加した。

65歳以上の高齢者のいる世帯について、世帯構造別の構成割合の推移を見ても、1986年時点では、三世帯世帯が全体のおよそ半数近くを占めていたものが、その後、一貫して減少し、2015年では12.2%となっている。一

方で、1986年時点で13.1%であった単独世帯の構成割合は、その後、一貫して上昇し、2015年では全世帯の約4分の1が単独世帯となった。単独世帯と夫婦のみの世帯とを合わせると半数を超える状況だ。

### 高い高齢者の就業率

白書は、日本の高齢者が他の世代に比べて、貯蓄額は多く持ち家率も高いことから、平均的に見れば、それなりの生活水準が維持できていると分析している。

内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」によれば、60歳以上の高齢者の経済的な暮らし向きについて、「心配ない」（「家計にゆとりがあり、全く心配なく暮らしている」と「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」の計）と感じている高齢者の割合は全体で7割を超えており、80歳以上では80.0%と高い割合になっている。

2015年の60歳以上の就業者数（就業率）について見ると、60～64歳は534万人（62.2%）、65～69歳は399万人（41.5%）、70歳以上は330万人（13.7%）となっている。60～64歳層は、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年以降、就業率が上昇傾向にある。65歳以上の就業者数は、1970年に230万人だったが、2015年には729万人と3倍以上に増加しており、就業者総数に占める割合も上昇傾向だ。

日本の高齢者の就業率は、国際的に見ても高水準にある。就業率について各国と比較してみると、日本の60～

64歳の男性の就業率は、74.3%とスウェーデン（69.1%）と同水準であり、65歳以上でも29.3%と高い水準にある。

### 就労理由は高齢者ほど生きがい考慮

高齢者の就業者は増加傾向にあるが、高齢期に何歳くらいまで就労したいか（内閣府調査、調査対象：60歳以上の男女）について見ると、「働けるうちはいつまでも」が29.5%と最も多く、次いで「70歳ぐらいまで」（23.6%）、「65歳ぐらいまで」（21.4%）などとなっている。65歳を超えて働きたいと回答した者は合計で65.9%に及ぶ。

白書は、内閣府の調査で国際比較をしているが、それによれば、日本では、仕事を辞める時期として適当と考える年齢として、「65歳以上」と考えている者の割合は74.3%を占めており、欧米諸国と比較しても高い水準にある。白書は、総じてわが国の高齢者は就業意欲が高く、また実際に就労している者も多いと分析している。

また、厚生労働省「高齢社会に関する意識調査」（調査対象：40歳以上の男女）によれば、高齢期に働く理由は、全体としては、「経済上の理由」が68.1%と最も多く、次いで「生きがい、社会参加のため」（38.7%）、「健康上の理由」（23.2%）などとなっている。年齢階級別に見ると、年齢階級が上がるにつれて、「経済上の理由」の割合が低下していき、「生きがい、社会参加のため」や「健康上の理由」等の割合が増えている。白書は、高齢になるほど働くことを通じて生きがい・健康といった要素が考慮される傾向にある

と分析している。

高齢者が就労にあたって重視することを見ると、「体力的に無理なく続けられる仕事であること」が66.8%と最も多く、次いで「自分のペースで進められる仕事であること」(48.3%)、「勤務日や勤務時間を選べること」(34.0%)、「自分の能力を発揮できること」(28.7%)などが続く。白書は、就労希望理由では、「経済上の理由」が最も高いが、就労にあっても、体力的な点や勤務日・時間といった観点を重視する傾向がある、としている。

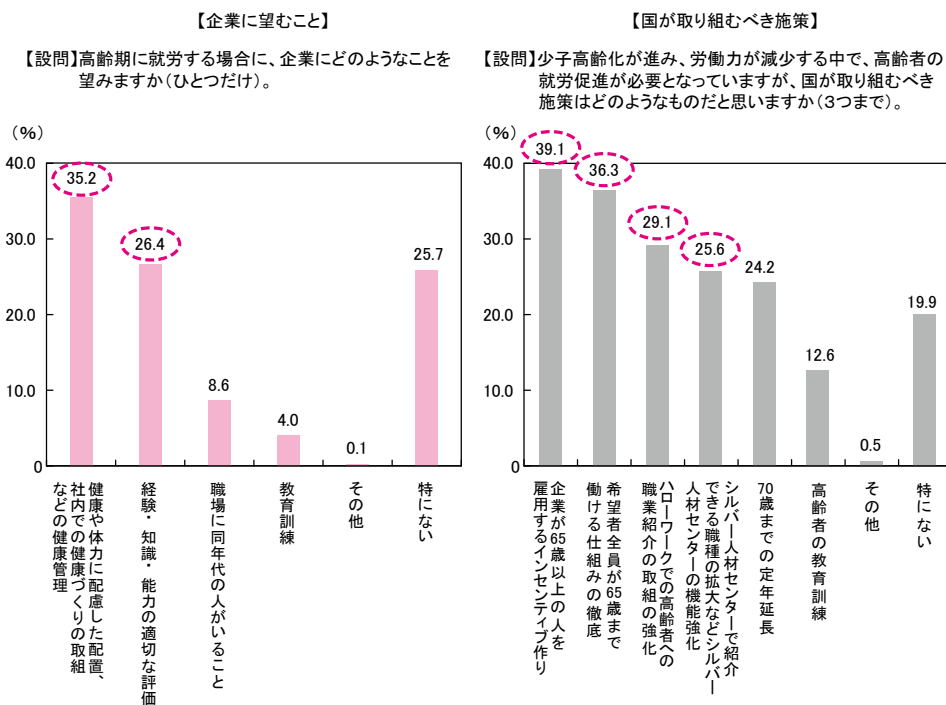
60歳以降に希望する就労形態は、「パートタイム(短時間勤務など)の社員・職員」が53.9%で最も多い。ただし、性別に見ると、女性は、69.4%が「パートタイム(短時間勤務など)の社員・職員」を選んでいるものの、男性は、その割合が37.0%となっており、「フルタイムの社員・職員」を選んでいる者も36.7%おり、ほぼ二分されている。

### 「65歳以上を雇用するインセンティブ作り」施策を4割が希望

白書は、働く意欲のある高齢者が企業にどのようなことを望んでいるか、国の取り組むべき施策についても分析している。まず、企業にどのようなことを望むかについては、「健康や体力に配慮した配置、社内での健康づくりの取組などの健康管理」が35.2%と最も多く、次いで「経験・知識・能力の適切な評価」などとなっている。

一方、国が取り組むべき施策としては、「企業が65歳以上の人を雇用するインセンティブ作り」が39.1%で最多となっており、次いで「希望者全員が65歳まで働ける仕組みの徹底」「ハ

## 図 就労にあたり企業に望むこと・国の取り組むべき施策



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「高齢社会に関する意識調査」(2016年)

ローワークでの高齢者への職業紹介の取組の強化」「シルバー人材センターで紹介できる職種の拡大などシルバー人材センターの機能強化」などの順となっている(図)。

### 一人暮らしに対する不安が高い

白書によれば、高齢期の一人暮らしを不安だと考えている者は、81.7%に上る(「大いに不安」39.9%、「やや不安」41.8%)。「大いに不安」・「やや不安」と回答した者の具体的な不安事項は、「病気になったときのこと」(79.7%)や「寝たきりや身体が不自由になり、介護が必要になったときのこと」(79.1%)が特に多い。次いで、「買い物などの日常生活のこと」(43.5%)が続いており、病気や介護が必要になった時の不安を感じている割合が高いことがうかがえる。

### 地域包括ケアシステムの構築を

白書は、今後わが国が超高齢社会を

迎えることを念頭に、病気になっても、介護が必要になっても、住み慣れた地域で最後まで自分らしく暮らすための体制として、「地域包括ケアシステムの構築」を提案した。

地域包括ケアシステムとは「地域で暮らすための支援の包括化、地域連携、ネットワークづくり」のこと。地域包括ケアシステムの実現には、地域ごとに今後の地域の在り方を考え、住民同士、住民と専門職、専門職同士という多主体間の連携によるネットワーク構築(地域づくり)を進めることが重要としている。

また、白書は、支え手と受け手を二分するのではなく、あらゆる住民が支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」へのパラダイムシフトも提言した。

(調査・解析部)